

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER (12.22)

04007124

PUBLICATION DATE

10-01-92

APPLICATION DATE

25-04-90

APPLICATION NUMBER

02109754

APPLICANT:

NIPPON STEEL CORP;

INVENTOR:

KUROKI RYOICHI;

INT.CL.

B29C 63/42 B29C 65/32 B29C 65/66 //

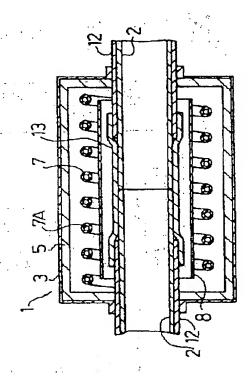
B29K105:02 B29L 23:22

TITLE

BONDING METHOD AND APPARATUS

OF HEAT-SHRINKABLE COVERING

MATERIAL



ABSTRACT:

PURPOSE: To satisfactorily bond heat-shrinkable covering material onto the outer surface of pipe by a method wherein the heat-shrinkable covering material is mounted onto the outer surface of the pipe and induction-heatable heat generating tube and induction heating coil are arranged around the covering material and energized and, at the same time, heat is generated in the pipe inside the covering material by induction heating.

CONSTITUTION: When energizing of induction heating coil 7 is started, the temperature of heat generating tube 8 is raised by induction heating and covering material 13 is heat-shrunk by being applied with radiation heat and, at the same time, the temperature of the space in an oven is raised and, simultaneously, the heat of pipe 2 is raised by induction heating. The covering material 13 starts to shrink peripherally from its middle so as to tightly adhere to the outer surface of the pipe and the shrunk part of the material moves toward both ends. As a result, the air between the outer surface of the pipe and the covering material 13 is expelled from the middle of the material to both ends, resulting in leaving no bubbles between the outer surface of the pipe and the covering material 13. When the covering material 13 is shrunk and brought into close contact with the outer surface of the pipe, the bonding layer of the covering material 13 is melted by the heat, which is conducted from the outer surface of the covering material 13 and from the outer. surface of the pipe, resulting in realizing better adhesion between the covering material 13 and the outer surface of the heating pipe. Further, the contact area between the covering material 13 and film 12 is heated and melt-bonded through the heating from the outer surface of the covering material 13 and the conduction of heat from the pipe 2 to the film 12.

COPYRIGHT: (C)1992,JPO&Japio ...

And Spirit Age to the Committee of April 1985 Anna San Carlotte C to a transfer of the second second reducing of the state of the contraction of the con 医乳油性蛋白蛋白 医多角膜结合 医多克氏虫虫 化电压 Harrist Committee Committe $(-\mathbf{y}_{i})^{-1} = (-1)^{i} \cdot ($

 $\label{eq:continuous} (x,y) = (x,y) + (x,y) + (x,y)$ where $x \in \mathbb{R}^n$ is the second of the secon The second second second second

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平4-7124

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成4年(1992)1月10日

B 29 C 63/42 65/32 65/66

9155-4F 6122-4F 2126-4F **

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全6頁)

会発明の名称 熱収縮性被覆材の接着方法及び装置

②特 願 平2-109754

勇

匈出 願 平2(1990)4月25日

@発明者 土 田

神奈川県相模原市西橋本5-9-1 新日本製鐵株式會社

相模原技術センター内

@発明者 山谷 弥太郎

神奈川県相模原市西橋本5-9-1 新日本製鐵株式會社

相模原技術センター内

@発明者 松岡 清見

千葉県木更津市築地8 第一高周波工業株式会社千葉工場

内

⑪出 願 人 第一高周波工業株式会

東京都中央区築地1丁目13番10号

社

東京都千代田区大手町2丁目6番3号

①出 願 人 新日本製鐵株式会社②代 理 人 弁理士 乗松 恭三

最終頁に続く

明 相 書

1.発明の名称

熱収縮性被覆材の接着方法及び装置

2.特許請求の範囲

(1) 管外面に無収縮性被預材を取付け、それを取り囲むように誘導加熱可能な発熱チューブと誘導加熱コイルとを配置し、抜誘導加熱コイルに過電して前記発熱チューブと管とを同時に誘導加熱し、前記被覆材をその外面側及び内面側から加熱収縮させて管外面に密着した被覆材の最内層を管外面に溶散接着させることを特徴とする熱収縮性被覆材の接着方法。

② 熱収縮性被履材を取付けた管を包囲するように取付可能な加熱炉と、該加熱炉内に配置され、前記管を包囲する形状の誘導加熱可能な発熱チューブと、前配加熱炉内に配置され、前配管と発熱チューブとを誘導加熱する誘導加熱コイルを有する熱収縮性被履材の接着結果。

(3) 前記誘導加熱コイルは、炉内温度が軸方向の中央 部で高く両端方向に低くなるように設計されているこ とを特徴とする請求項 2 記載の熱収縮性被履材の接着 装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、集中冷戦房配管、弧状維進配管、ガス配管、電力配管、水道配管などの管の外周に、現地や工場において熱収縮性被覆材を接着する方法及びその方法の実施に使用する熱収縮性被覆材の接着装置に関するものである。

(従来の技術)

特閒平 4-7124 (2)

せて管外面に密着させ、更にその後、再び前記被欄材 、をパーナーで後加熱し、管外面に接触している接着層 を、溶融させ接着させる方法が用いられていた。 . 〔発明が解決しようとする課題〕

かかる方法では被覆材の熱収縮のための加熱及び管 . 外面への接着のための管予熱及び後加熱に、高温の炎 による局部加熱しかできないパーナーを利用している ので、全体を均一に加熱収縮することが極めて困難で あり、作業に熟練を要するという問題があった。

また、後加熱は被覆材外面からパーナーで行ってい るため、熱伝導の悪い被覆材を通してその内面の接着 層の溶融及び管体の昇温をしなければならず、加熱に 時間がかかったり、また、高温の炎によって被覆材表。 面を劣化させる等の問題もあった。更に、直火使用禁 止の場所(例えばガス配管の狭会所やトンネル内配管 など)では施工できないという問題もあった。

本発明はかかる問題点に指みてなされたもので、 パーナーを使用することなく、管外面に取付けた熱収・・・装置である。 縮性被覆材を容易に均一に加熱して収縮させ且つ管外 面に良好に接着させることのできる熱収縮性被履材の

接着方法及びその方法の実施に使用する取り扱い簡単 な接着装置を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段) ・

上記目的を達成すべくなされた本発明は、管外面に 熱収縮性被覆材を取付け、それを取り囲むように誘導 加熱可能な発熱チューブと誘導加熱コイルとを配置し、 該誘導加熱コイルに通電して前記発熱チュープと管と を同時に誘導加熱し、前記被覆材をその外面側及び内 面側から加熱収縮させて管外面に密着させ、更に管外 面に密着した被覆材の最内層を管外面に溶融接着させ ることを特徴とする熱収縮性被覆材の接着方法であり、

・ 熱収縮性被覆材を取付けた管を包囲するように取付 ・ 可能な加熱炉と、核加熱炉内に配置され、前記管を包 囲する形状の誘導加熱可能な発熱チュープと、前記加 熱炉内に配置され、前配管と発熱チューブとを誘導加 - 熱する誘導加熱コイルを有する熱収縮性被理材の接着

・ ここで、前記誘導加熱コイルは、炉内温度が軸方向 . の中央部で高く両端方向に低くなるように設計してお

くことが好ましい。。

その周囲に誘導加熱可能な発熱チューブと誘導加熱コ イルとを配復しそれに過電すると、発熱チャポブが誘っ 導加熱によって発熱、昇温し、輻射熱によりその内側 するので、一層熱効率が良く、また、屋外で使用した にある被覆材を加熱収縮する。また、同時に被覆材内 場合に雨や風の影響を受けることがない。 側の管も誘導加熱によって発熱し昇温する。これによ り、被覆材は効果的に熱収縮して管外面に密着する。 更に、熱収縮した被攬材が管外面に接触すると、その 最内層の接着層が管外面で加熱されて溶融し管外面に・ 周方向から熱収縮して管外面に密着し、次いで収縮は 接着する。かくして、管外面に取付けた熱収縮性被覆 材を加熱収縮させて管外面に密着させると共に接着固 定させることができる。

ここで、発熱チューブの誘導加熱温度、管の誘導加 熱温度は電気的に刺御可能であるので、熱効率も良く。 (実施例) 被限材及び管外面を所望の温度に制御でき、熟練を要 することなく、容易に良好な施工が可能となる。また。・ 発熱チューブ及び管外面の温度は、従来のパーナーの . 炎の高さに比べてはるかに低いので、被理材を劣化さ

せる問題がない。更に、バーナーによる直火を使用し e. f - 1 ないので、使用場所の制約条件が少ない。

上記したように普外面に熱収縮性被履材を取付け、「本発明の装置は上記した熱収縮性被履材の接着方法 の実施に使用できる。その際、加熱炉が被攬材、発熱 チューブ及び誘導加熱コイルを包囲して炉空間を形成

> 、なお、誘導加熱コイルの特性を、炉内温度が軸方向 の中央部で高く両端方向に低くなるように設計してお くと、被覆材を加熱して熱収縮させる際、中央部の円 徐々にその両側へ移動し密着する。このため、智外面 と被覆材との間の空気が自動的に押し出され、管外面 面に接着させることができる。

以下、図面に示す本発明の好適な実施例を詳細に説 明する。 🦙 🕟

第1図は本発明の一実施例による熱収縮性被覆材の 接着装置の微略斜視図。第2図はその接着装置を矢印

特別平4-7124(3)

□-□方向に見た下面図、第3図はその断面図である。 第1図~第3図において、全体を参照符号1で示す接 着装置は、熱収縮性被履材を取付ける管2を包囲する ように取付可能な加熱炉3を有している。この加熱炉 3は管2に対して容易に取付けたり、取り外したりす ることができるよう二つ割り構造となっており、互い に連結するためのフランジ 4 を備えている。加熱炉 3 は非導電性材料で形成されており、その内面には適当 な断熱材をが取付けられている。

加熱炉3内には、加熱炉3を管2に取付けた時にそ の管を同心状に且つらせん状に包囲する形状の誘導加 熟コイル7と管2を同心状に包囲する形状の発熱チー ュープ8とが通当な支持部材9によって取付けられて、 … いる。この誘導加熱コイル1及び発熱チェープ8も加し **数炉3と周楼に二つ割り横造となっている。個々に分**。 割された誘導加熱コイル7の両端には調板等の接続端 子10が設けられている。誘導加熱コイル1は内部にゲージ 法体通路 7 A を備えており、冷却用の法体例えば水を ** 洗しうる構成としている。各続導加熱コイル7の洗体。 通路7Aはその端部にまで開口しており、上下の誘導 ·

加熱コイルフを突き合わせた時に互いに連過するよう `になっている。なお、第4図に示すように、誘導加熱 コイル1の液体通路1Aを縮部で閉じておき、上下の 誘導加熱コイル7の液体過路を可撓性のチュープ11 で接続する構成としてもよい。

発熱チュープ 8 は誘導加熱コイル7によって誘導加 然される材料、例えばステンレスで構成されている。 この発熱チェープ8の厚さは、誘導加熱コイル1への 適質時に発热チュープ 8 自体が誘導加熱されるのみな らず、誘導加熱コイル7からの磁束を遺過させ、その 内側に位置する管 2 の誘導加熱を可能とするように定 められている。しかも、誘導加熱コイル7で誘導加熱 した際、発熱チュープ 8 がその内側に配置される被理 材(詳細は後述する)を熱収縮させる温度に加熱しう る温度に昇温し、また、管がその外面に密着した被理 材の接着層を溶融させる温度に昇温しうるように、前 '記発熱チュープ 8 の厚さ、誘導加熱コイル 7 の性能、 「電源周波数、電圧等が定められている。なお、発熱 チューブ内面に、加熱効率を向上させるため、遠赤外 線発生材、輻射向上材等を雲布コーティングしてもよ

6.

次に、上記構成の接着装置1を用いて被覆材を管外 面に加熱溶着させる方法を、管の溶接接合部を例にから とって説明する。 经工作证据 支线

示すものであり、2は鋼管等の管、12はその上にデュニー 熱チューブ8が誘導加熱によって昇温すると共に被覆 め形成されていた樹脂皮膜、例えばポリエチレン皮膜 である。普2の外周面は被覆材を良好に接着しうるよ うに演浄にされている。また、必要に応じ適当なプラー する。この場合、炉内及び被覆材13は中央部が高温 イマーを墜布しておいてもよい。

ここで使用する被覆材13としては、チューブの形態 であってもよいし、取いはシート状、テープ状等で あってもよい。チューブの形態の被覆材13を用いる 場合には、そのチューブを単に普2にはめるのみでようが中央から両端に追い出され、普外面と被覆材13と い。シート状或いはテープ状の被覆材を用いる場合に は、シート取いはテープを暫2に巻き付ける。

熱収縮性被覆材13の材料としては、熱収縮性の樹 脂材料を通宜選択して使用でき、例えば、架橋ボリエ` る無によって、被覆材13の接着層が溶融し、昇温さ 「チレンを挙げることができる。被罪材13の内面には

加熱溶験性樹脂からなる接着層が設けられている。

次に、第5回に示すように、管2の周囲に接着装置 1を、誘導加熱コイルでの軸線方向の中心が被覆材1 3の中心にほぼ一致するように取付ける。

一次いで、誘導加熱コイル7へ通電を開始すると、発 材13が輻射熱を受けて加熱収縮すると共に炉内空間 "も昇温し、また、同時に管2も誘導加熱によって昇温 C 2 3.

及び管でによって加熱された被握材13は中央部円周 方向より収縮を開始し管外面に密着し、両端に移行し ていく。このため、管外面と被覆材13との間の空気 の間に気泡が残ることがない。

被覆材13が収縮して管外面に患着すると、被覆材、 13の外面から与えられる熱及び管外面から与えられ れている管外面との接着性が良くなる。また、被限材

特開平4-7124(4)

13と皮膜12との接触部も、被覆材13の外面からの加熱及び管2から皮膜12への熱伝導により、加熱され、溶融接着する。その後、誘導加熱コイル7への通電を切ると、温度が下がり、被覆材13はその下の管2外面或いは皮膜12の外面に強固な接着が形成される。

以上の操作において、発熱チューブ 8 による被履材 1.3 の加熱温度、管 2 の加熱温度等は、誘導加熱コイル7への印加電流、印加電圧、印加時間等によって定 まるので、これらを適当に調整することにより、容易 に所望の温度とすることができ、熟練を要することな く、良好な被損材の加熱接着が可能である。

なお、上記実施例では、誘導加熱コイル1及び発熱 チューブ8を加熱炉3にあらかじめ取付けており、加 熱炉3を管2の外周に取付けると同時に誘導加熱コイ ル7及び発熱チューブ8が管の周囲に配置される構成 としているが、本発明はこの構成に限らず、誘導加熱 コイル及び発熱チューブを加熱炉とは分離可能な構造 としておき、管外周に、発熱チューブ、誘導加熱コイ ルを順次配置し、その後その周囲に加熱炉を配置し る構成としてもよい。また、上記実施例では、発熱 チューブ8の外周例に誘導加熱コイル?を配置したが、 これに代えて誘導加熱コイル?を発熱チューブ8の内 周側に配置してもよい。ただし、その場合には、誘導 加熱コイルが発熱チューブによる被履材の輻射加熱を 妨げないよう。極力細いコイルを使用することが好ま しい。

(発明の効果)

以上に示した本発明方法及び装置によれば、次のような効果が得られる。

(1) 管外面に被覆材を取付け、その上に発熱チュープ 及び誘導加熱コイルを備えた接着装置をセットした後 は、単に誘導加熱コイルへの過程によって被覆材の熱 収縮と管外面への接着を同時に行うことができるので、 提作が簡単である。

(2) 温度制御が容易にできるので、作業者の熟練を要することなく、良好な皮膜を形成することができる。
(3) 管自体を誘導加熱により発熱させるので、被種材の裏面の接着層を敏速に加熱溶融させることができ、また、被機材表面を従来のバーナーのように劣化させ

1…接着装置、2…管、3…加熱炉、4…フランジ、5…断熱材、7……誘導加熱コイル、8…発熱チューブ、9…支持部材、10…接続端子、12…皮膜、13…被複材。

代理人 弁理士 乗 松 恭 三

ることがない。

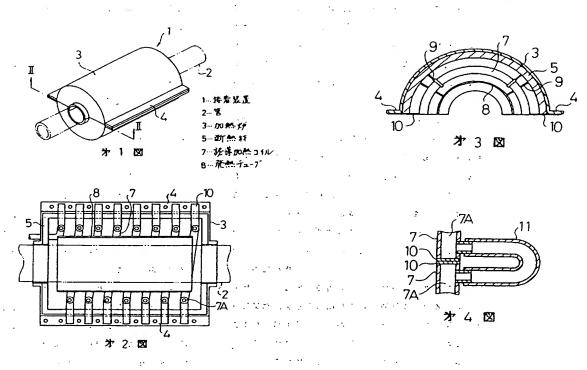
(4) 加熱炉を備えた接着装置を用いると、被覆材を加 熱溶着させる際、その部分を加熱炉が覆っているため、 雨や風の影響を受けることがなく、現場においても良。 好に施工できる。

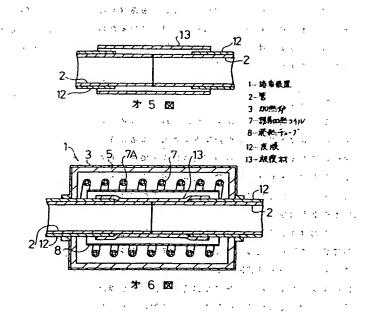
(5) パーナーのように交を使用しないので……使用場所…の制限が少ない。

(6) なお、実施例に示したように、誘導加熱コイルは中央部の温度が高く、その両端方向に低くなるように設計してあるので、被種材の収縮時に中央部円周方向から収縮が進み管外面との間の空気を追い出すことができるので、気泡の残らない良好な皮膜が形成できる。
(5) (図面の簡単な説明

第1回は本発明の一実施例による熱収縮性被覆材の 接着装置の観略斜視図、第2回はその接着装置を矢印 □-□方向に見た下面図、第3回はその断面図、第4 図は誘導加熱コイルの接続部の構造の1例を示す断面 図、第5回は管の溶接接合部に被覆材を取付けた状態 を示す断面図、第6回は被覆材を取付けた管に接着装置をセットした状態を示す機略断面図である。

特閒平4-7124(5)





特別平 4-7124(6)

. ,

150

.

第1頁の続き ⑤Int. Cl. ⁵

. 識別記号

庁内整理番号

// B 29 K 105:02 B 29 L 23:22

4F

. . . .

7-03-85 251540

@発 明 者 黒 木 良 一 神奈川県川崎市川崎区殿町2-8-3 第一高周波工業株式会社技術部内

A SAN TO A MENT OF A SAN A TO THE CONTROL OF A SAN A THE CONTROL OF A SAN A SA